

# 請負者提出書類の様式集 (令和5年2月2日付改正)

- 工事の請負に係る書類
- 設計等の委託に係る書類
- 工事の請負に係る書類(工事監理を委託している工事用)

目黒区総務部施設課

## 工事の請負に係る書類 様式一覧表

進捗状況別	様式番号	様式名称	提出部数	提出時期	備考
契約・着手時	参考	契約書・配置予定監理技術者等届出書など		※契約時に必要な提出書類	契約案件により提出書類が異なります 契約主管課へ確認・提出のこと
	統一3	前払金請求書	1	請求する場合のみ必要	契約主管課へ確認・提出のこと
	統一1	工事着手届	1	契約・報告等で別に期限が定めている場合を除き、その書類の必要な発生時点から5日以内に提出すること。	請負者の書式による
	総請2	工事工程表	1		
	統一4	現場代理人及び主任技術者等通知書	1	統一1のとおり	社長が現場代理人を兼ねる時は、現場代理人氏名の欄に社長の氏名を表記してください。
	統一5	経歴書( )	1		統一4に添付
	統一7	建設業退職金共済制度加入届	1	統一1のとおり	
	統一8	掛金収納書・建設業退職金共済証紙購入状況報告書	1		統一7に添付
	統一9、9-1	下請負届、下請一覧表	1	下請契約後速やかに	別記様式統一15施工体制台帳及び別記様式統一16作業所災害防止協議会兼施工体系図を提出した場合は省略することができる。
参考	緊急連絡体制表	1			
施工	統一10	(請求・通知)書	1	必要の都度	契約条項に基づくものに使用
	統一11	(協議・報告)書	1	必要の都度	仕様書に基づくものに使用
	統一12	施工計画書	1	工事着工前に必ず提出のこと	
	統一13	承諾申請書	2	必要の都度速やかに	1部は返却
	統一14	休日等の工事施工届	1	必要の都度	
	総請31	長期閉所届	1	必要の都度	
	統一15、15-1、15-2	施工体制台帳、再下請負通知、作業員名簿	1		
	統一16	作業所災害防止協議会兼施工体系図	1		統一15に添付
	統一18	改善報告書	1	改善後速やかに	目黒区工事成績評定要綱に基づく
	統一19	支給材料(請求・受領・返納)書(第 回)	1	必要の都度	
	統一20	支給材料(請求・受領・返納)内訳書	1		統一19に添付
	統一21	主要資材発注予定報告書	1	必要の都度	
	統一22	主要資材発注予定表	1		統一21に添付
	総請15	材料検査計画申請書	2	監督員と協議した上で提出すること	
	総請15の2	材料検査計画書	2		総請15に添付
	総請16	材料搬入報告書(第 回)	2	材料搬入後速やかに	
	総請17	材料検査(試験)請求書(第 回)	1	材料検査(試験)の都度	
	総請18	材料検査(試験)予定表	1		総請17に添付
	総請19	材料検査(試験)報告書(第 回)	1	材料検査(試験)後速やかに	
既済・中間検査	統一23	(既済部分・中間)検査請求書(第 回)	1	必要の都度(一部完成と出来高請求の時)	
	統一24	請求書(第 回)	1	検査合格後速やかに	
	総請21	今回請求金額計算書	1	出来高請求時	統一24添付
	総請22	段階別部分出来高率表	1	出来高請求時	統一24に添付
中間前払	総請23	特例工事部分出来高率表	1	出来高請求時	統一24に添付
	統一25	(認定請求書)	1	中間前払金請求時	
	統一26	(工事進捗報告書)	1		目黒区公共工事の中間前払金取扱要綱に基づく
統一27、27-1	中間前払金請求書、公共工事前払金口座振替申請書	1	中間前払金請求時	目黒区公共工事の中間前払金取扱要綱に基づく	
変記載	統一28	変更届	1	必要の都度	
	統一29	変更理由書	1	必要の都度	統一28に添付
完	統一2	工事完成届	1		
	統一24	請求書(第 回)	1	検査合格後速やかに	完成時に使用
	総請27	工事発生材引渡書	1	必要の都度	
	統一30	引渡書	1	検査合格後速やかに	主に植栽工事・他課からの執行委任に使用
	統一31	修補・追完計画書	1	必要の都度	
	統一32	修補・追完報告書	1		統一31に添付
統一33、33-1	修補・追完完了届、修補・追完内容	1	必要の都度		
納電子		しゅん功図等		しゅん功図等の作製要領に基づく(総務部施設課)	
		電子納品		総務部管轄工事電子納品基準に基づく(総務部施設課)	

## 凡例

様式番号の統一とは、目黒区各部で統一した様式です。なお、様式は、土木公園系・施設建築系工事の種類別に使用願います。

様式番号の総請とは、総務部の請負工事で主に使用する様式です。

この様式に定めのないものは、発注課担当者(監督員)に問合せ下さい。その場合、東京都などの請負者提出書類様式集を準用することとします。

# 前払金請求書

年 月 日

目黒区長あて

住所  
会社名  
代表者

請求金額 ¥

ただし、下記契約金額の一部として前払金を請求します。

上記前払金を目黒区に既に登録している前払金専用口座に振り込んでください。

## 契約内容

契 約 番 号	No.
件 名	
契 約 金 額	¥
契 約 締 結 日	年 月 日
前 払 金 保 証 証 書 契 約 番 号	No.

### ※注意事項

目黒区において前払金専用口座の登録をしていない場合や既に登録している前払金専用口座と異なる口座への振込を希望される場合は、この請求書の提出時までには、公共工事前払金口座振替申請書を提出してください。

目総施工 第		号	
課 長	文書取扱主任	係 長	係 員

# 工 事 着 手 届

年 月 日

目黒区長 あて

住 所

請負者

氏 名

(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

下記の工事に着手したので届け出ます。

契 約 番 号	第 号
工 事 件 名	
工 事 場 所	
契 約 金 額	¥ (消費税等を含む)
履 行 期 間	年 月 日 から 年 月 日 まで
着 手 年 月 日	年 月 日

20230202

## 工 事 工 程 表

◆ 請負者の書式による。

\*実施工程表については別途作成する。

目録施工 第		号	
課長	文書取扱主任	係長	係員

計画・技術管理係  
(兼務確認)

## 現場代理人及び主任技術者等通知書

年 月 日

目黒区長 あて

住 所

請負者

氏 名

(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

連絡用メールアドレス

現場代理人及び主任技術者等を下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。

工 事 件 名				
工 事 場 所				
契 約 金 額	¥	(消費税等を含む)		
履 行 期 間	年 月 日 から		年 月 日 まで	
技 術 者 分 類	技 術 者 氏 名	専任・兼任 の別	建設業法上の当該資格に ○を付ける。	備 考
現場代理人氏名 (連絡用メールアドレス)	ふりがな			現場代理人と主任技術者、 監理技術者又は監理技術 者補佐は兼任できる。
主任技術者氏名	ふりがな	専・兼	建設業法第7条 第2号のイ・ロ・ハ	
監理技術者氏名	ふりがな	専・兼	建設業法第15条 第2号のイ・ロ・ハ	※資格者証(監理技術者講 習修了履歴)を監督員に提 示すること。
監理技術者 補佐氏名	ふりがな		建設業法第15条 第2号のイ・ロ・ハ	
専門技術者氏名 ( )	ふりがな		建設業法第7条 第2号のイ・ロ・ハ	()内には専門技術者を置いて 施工する工事の建設業法 上の区分を記入する。
電気保安技術者氏名	ふりがな			資格は別紙経歴書に記入 する。
請負者(JVの場合 幹事会社)の許可 区分等	土木一式・建築一式・電気・管・鋼構造物・舗装・機械器具設置・造園 水道施設・その他 ( ) 大臣・知事 特定・一般 ( ) 第 号			

## 経 歴 書 ( 主任技術者 )

住 所

ふ り が な

氏 名

生年月日 年 月 日

学 歴

年 月

職 歴

年 月

資 格

年 月

- 注 1 この様式は建設業法第7条第2号イ、ロ若しくはハによる学歴、実務経験若しくは資格又は仕様書等で指定されている資格若しくは実務経験等を提示する際に使用する。
- 2 表題の ( ) 内には、主任技術者等該当する技術者分類の名称を記入すること。
- 3 学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第7条第2号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
- 4 職歴欄には、職歴を記載するとともに建設業法による主任技術者等はその資格に必要な実務経験について、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験についてそれぞれ記載すること。
- 5 主任技術者等(監理技術者を除く)は、資格欄にその資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、仕様書等で定められた資格がある場合にはその資格について、それぞれ記載すること。また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。ただし、監理技術者資格者証による場合、実物を提示し監督員の確認を受けた場合には、資格者証の写しの添付は不要とする。
- 6 監理技術者は、原則として監理技術者資格者証(監理技術者講習修了履歴)の実物を監督員に提示することとし、この経歴書の提出を不要とする。

目総施工 第			号
課 長	文書取扱主任	係 長	係 員

## 建設業退職金共済制度加入届

年 月 日

目黒区長 あて

住 所

請負者

氏 名

(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

建設業退職金共済制度の加入について、  
 ( ・ 掛 金 収 納 書  
 ・ 建 設 業 退 職 金 共 済 証 紙  
 購 入 状 況 報 告 書 ) を添えて届け出ます。

工 事 件 名	
工 事 場 所	
契 約 金 額	¥  (消費税等を含む)
履 行 期 間	年 月 日 から 年 月 日 まで

- ・ 上記添付書類のうち、掛金収納書、建設業退職金共済証紙購入状況報告書のいずれかを提出できない場合は、提出できない書類名称及び提出できない理由を下記に記載すること。
- ・ 建設業退職金共済制度に非加入の場合は他の共済制度（中小企業退職金共済制度等）に加入している状況を下記に記載し証明する書類を添付し提出すること。



# 掛 金 収 納 書

掛金収納書（下請業者が自ら証紙を購入した場合の掛金収納書を含む）下記に添付すること。

注1 元請業者は、下請業者の要する共済証紙分を含めて購入し、その掛金収納書を添付する。

注2 下業者が自ら証紙を購入する場合については、下請業者に建設業退職金共済証紙購入状況報告書により計算した額の共済証紙を購入するよう指導し、その掛金収納書を添付する。

## 建設業退職金共済証紙購入状況報告書

## 1 工事種別及び総工事費

工事種別	総工事費	契約金額	無償支給材料評価額
	¥	¥	¥

注1 工事種別は、独立行政法人勤労者退職金共済機構建設業退職金共済事業本部ホームページ（以下「建退協HP」という。）を参照する。

<http://www.kentaikyotaisyokukin.go.jp/tetsuzuki/tetsuzuki02.html>

2 総工事費＝契約金額＋無償材料評価額

3 契約金額には消費税及び地方消費税額を含む。

## 2 共済証紙・退職金ポイント購入額算出方法

購入額算出方法 (該当項目を○で囲む)	A 建設業退職金共済制度加入労働者（加入労働者）及びその就労予定日数が分かっている場合。 B 加入労働者及び就労予定日数の把握が困難な場合
------------------------	--

## 3 共済証紙・退職金ポイント購入額算出

上記2の該当項目（A B）について、以下により共済証紙・退職金ポイント購入額を算出する。

## A 加入労働者及びその就労予定日数が分かっている場合

①加入労働者の就労予定日数の総和 \_\_\_\_\_ 人

②掛金日額 \_\_\_\_\_ 円/人

③購入額（①×②） \_\_\_\_\_ ¥

## B 加入労働者及び就労予定日数の把握が困難な場合

①工事種別 \_\_\_\_\_

②総工事費 \_\_\_\_\_ ¥

③「掛金納付の考え方」の表の率 \_\_\_\_\_ 2.1 / 1000

④対象工事における労働者の加入率 \_\_\_\_\_ 50%

⑤購入額（②×③×④/70%） \_\_\_\_\_ ¥

注1 工事種別及び「掛金納付の考え方」の表の率については、建退協HPを参照する。

2 対象工事における労働者の加入率は、請負者が適切に設定する任意の率とする。  
(記載の50%は参考例。建退協HP参照)

【参考】建退共HP(手続きのご案内)より

目総施工 第			号
課 長	文書取扱主任	係 長	係 員

# 下 請 負 届

年 月 日

目黒区長 あて

住所

請負者

氏名

(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

下記のとおり下請負により施工しますので届け出ます。  
 なお、下請負者に対する工事の調整、指導及び監督については、当社において一切の責任を  
 もって行います。

契 約 番 号			
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥	(消費税等を含む)	
履 行 期 間	年 月 日	から	年 月 日
下 請 負 金 額			
下 請 負 者 名	別記記載のとおり		

注1. 別記様式統一15施工体制台帳及び別記様式統一16作業所災害防止協議会兼施工体系図を提出した場合は省略することが出来る。

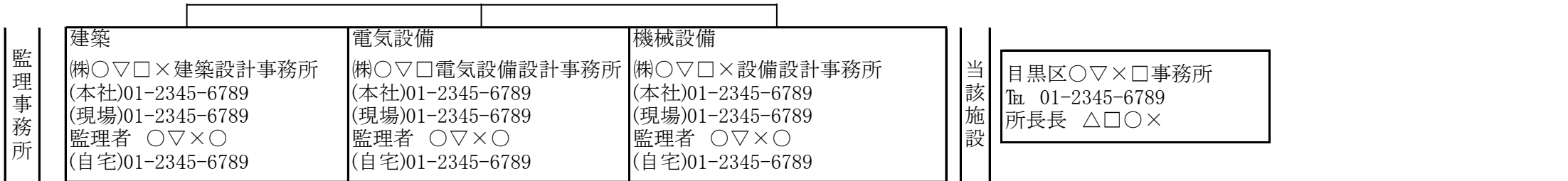
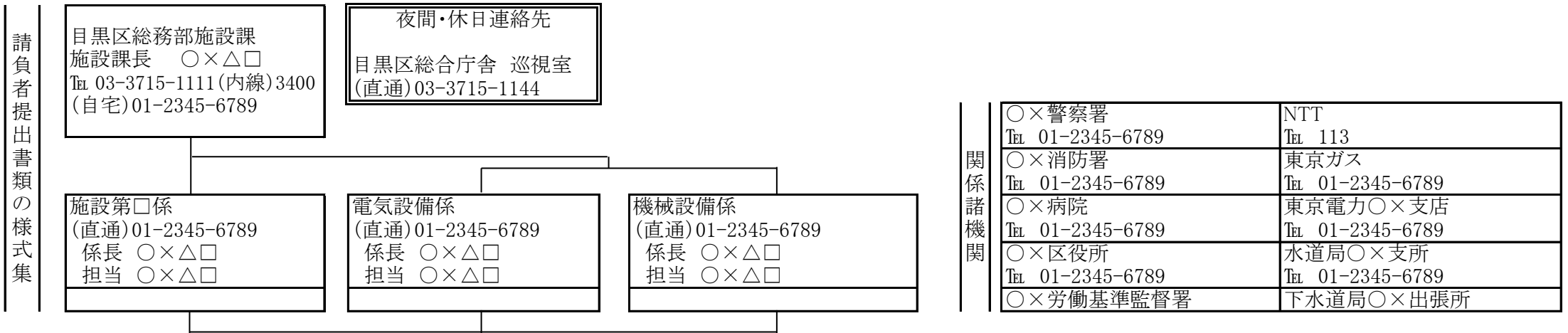
注2. 注1によりこの様式を省略したときは、別記様式統一9-1の提出を省略することが出来る。



(参考)

# 緊急連絡体制表

工事件名 \_\_\_\_\_



※ この連絡体制の運用については、十分打ち合わせておくこと

目録施工 第			号
課 長	文書取扱主任	係 長	係 員

( 請求・通知 ) 書

年 月 日

目黒区長 あて

住 所

請負者

氏 名

(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

下記工事について契約条項 第 条 項により ( 請求・通知 ) します。

工 事 件 名	
工 事 場 所	
契 約 金 額	¥ (消費税等を含む)
履 行 期 間	年 月 日 から 年 月 日 まで

( 請求・通知 ) 内容

目録施工 第			号
課 長	文書取扱主任	係 長	係 員

( 協議 ・ 報告 ) 書

年 月 日

目黒区長 あて

住 所

請負者

氏 名

(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

現場代理人氏名

下記の工事について、 仕様書 に基づき ( 協議 ・ 報告 ) します。

工 事 件 名	
工 事 場 所	
契 約 金 額	¥ (消費税等を含む)
履 行 期 間	年 月 日 から 年 月 日 まで

(協議・報告) 内容

目総施工 第			号
課 長	文書取扱主任	係 長	係 員

# 施 工 計 画 書

## ( )

年 月 日

目黒区長 あて

住 所

請負者

氏 名

(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

現場代理人氏名

下記工事について別紙「施工計画書」を提出します。

工 事 件 名	
工 事 場 所	
契 約 金 額	¥ <div style="text-align: right;">(消費税等を含む)</div>
履 行 期 間	年 月 日 から 年 月 日 まで



目総施工 第			号
課 長	文書取扱主任	係 長	係 員

## 承 諾 申 請 書

( )

年 月 日

目黒区長 あて

住 所

請負者

氏 名

(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

現場代理人氏名

下記工事について、別紙 ( ) の承諾を申請します。

工 事 件 名	
工 事 場 所	
契 約 金 額	¥ (消費税等を含む)
履 行 期 間	年 月 日 から 年 月 日 まで

上記の件について承諾します。

現場代理人 様

年 月 日 総括監督員

注1 この様式は、仕様書等で承諾を義務付けられているものについて使用する。

2 ( ) 内には、工事記録写真撮影計画、製作方法、基礎杭頭部切断、材料等と記載する。

目総施工 第			号
課 長	文書取扱主任	係 長	係 員

# 休 日 等 の 工 事 施 工 届

年 月 日

目黒区長 あて

住 所

請負者

氏 名

(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

現場代理人氏名

下記工事について、工期に含まれていない休日等の工事施工について届け出ます。

工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥	(消費税等を含む)	
履 行 期 間	年 月 日 から		年 月 日 まで
届 出 事 項	施工年月日	年 月 日	施 工 場 所
		年 月 日	
	理由及び工事内容		

目総施工 第		号	
課 長	文書取扱主任	係 長	係 員

## 長 期 閉 所 届

年 月 日

目黒区長 あて

住 所

請負者

氏 名

(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

現場代理人氏名

下記工事の長期閉所について届け出ます。

工 事 件 名	
工 事 場 所	
履 行 期 間	年 月 日 から 年 月 日 まで
閉 所 期 間	年 月 日 から 年 月 日 まで
現場内の管理 及び 警備の体制	

※緊急連絡体制表を添付すること。

目録施工 第 号			
課長	文書取扱主任	係長	係員

年 月 日

## 施 工 体 制 台 帳

[会社名・事業者ID] \_\_\_\_\_

[事業所名・事業者ID] \_\_\_\_\_

建設業の許可	許可業種	許可番号		許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定	第 号	年 月 日
		知事 一般	第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定	第 号	年 月 日
知事 一般		第 号	年 月 日	
工事業	大臣 特定	第 号	年 月 日	
	知事 一般	第 号	年 月 日	

工事名称及び工事内容			
発注者名及び住所	〒		
工期	自 至	年 月 日	契約日 年 月 日

契約営業所	区分	名称	住所
	元請契約		
	下請契約		

※健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険		
		加入 未加入	加入 未加入	加入 未加入	加入 未加入	加入 未加入	加入 未加入	
	適用除外		適用除外		適用除外		適用除外	
	事業所整理記号等	区分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		
元請契約								
下請契約								

発注者の監督員名		権限及び意見申出方法	
----------	--	------------	--

監督員名		権限及び意見申出方法	
現場代理人名		権限及び意見申出方法	
監理技術者名 主任技術者名	専任 非専任	資格内容	
監理技術者 補佐名		資格内容	
※専門技術者名		※専門技術者名	
	資格内容	資格内容	
	担当 工事内容	担当 工事内容	

一号特定技能外国人の従事状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有 無
--------------------	-----	-------------------	-----	-------------------	-----

<<下請負人に関する事項>>

会社名 事業者ID		代表者名	
住所 電話番号	〒 (TEL            -            -            )		
工事名称 及び 工事内容			
工期	自 至	年 月 日 年 月 日	契約日 年 月 日

建設業の 許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第            号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第            号	年 月 日

※健康保険等 の加入状況	保険加入 の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		加入    未加入 適用除外	加入    未加入 適用除外	加入    未加入 適用除外	
	事業所整理 記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険

現場代理人名	
権限及び 意見申出方法	
※主任技術者名	専 任 非専任
資 格 内 容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
※専門技術者名	
資 格 内 容	
担当工事内容	

一号特定技能外国人 の従事状況(有無)	有    無	外国人建設 就労者の従事 の状況(有無)	有    無	外国人技能 実習生の従事 の状況(有無)	有    無
------------------------	--------	----------------------------	--------	----------------------------	--------

## 再下請負通知書

直近上位  
注文者名

元請名称 事業者ID	
---------------	--

【報告下請負業者名】

住 所

(電話番号)

会 社 名  
事 業 者 ID  
代 表 者 名

&lt;&lt; 自社に関する事項 &gt;&gt;

工事名称 及び 工事内容			
工 期	自 至	年 月 日 年 月 日	注文者との 契 約 日

建設業の 許 可	施工に必要な許可業種	許 可 番 号	許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日

健康保険等の 加入状況	保険加入の 有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
	事業所整理 記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険

監督員名		安全衛生責任者名	
権限及び意見 申出方法		安全衛生推進者名	
現場代理人名		雇用管理責任者名	
権限及び意見 申出方法		専門技術者名	
主任技術者名	専 任 非専任	資格内容	
資格内容		担 当 工事内容	

一号特定技能外国人 の従事の状況(有無)	有 無	外国人建設 就労者の従事 の状況(有無)	有 無	外国人技能 実習生の従事 の状況(有無)	有 無
-------------------------	-----	----------------------------	-----	----------------------------	-----

※再下請負人通知書の添付書類

再下請負人通知人（注文者）と再下請負人（受注者）が締結した契約書の写し

<< 再下請負関係 >> 再下請負業者及び再下請負契約関係について次のとおり報告します。

会社名 事業者ID		代表者名	
住所 電話番号	〒 (TEL            -            -            )		
工事名称 及び 工事内容			
工期	自            年    月    日 至            年    月    日	契約日	年    月    日

建設業の 許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 第            号 知事 一般	年    月    日
	工事業	大臣 特定 第            号 知事 一般	年    月    日

健康保険等 の加入状況	保険加入の 有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入    未加入 適用除外	加入    未加入 適用除外	加入    未加入 適用除外
	事業所整理 記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険

現場代理人名	
権限及び 意見申出方法	
主任技術者名	専 任 非専任
資 格 内 容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
専門技術者名	
資 格 内 容	
担当工事内容	

一号特定技能外国人 の従事の状況(有無)	有    無	外国人建設 就労者の従事 の状況(有無)	有    無	外国人技能 実習生の従事 の状況(有無)	有    無
-------------------------	--------	----------------------------	--------	----------------------------	--------

### 作業員名簿

( 年 月 日作成)

事業所の名称  
・現場ID \_\_\_\_\_  
所長名 \_\_\_\_\_

本書面に記載した内容は、作業員名簿として安全衛生管理や労働災害発生時の緊急連絡・対応のために元請負業者に提示することについて、記載者本人は同意しています。

一次会社名 \_\_\_\_\_  
・事業者ID \_\_\_\_\_

元請 確認欄	
-----------	--

提出日 年 月 日

( 次)会社名 \_\_\_\_\_  
・事業者ID \_\_\_\_\_

番号	ふりがな	職種	※	生年月日	健康保険	建設業退職金 共済制度	教育・資格・免許			入場年月日
	氏名			年金保険	中小企業退職金 共済制度		雇入・職長 特別教育	技能講習	免許	受入教育 実施年月日
	技能者ID			雇用保険						年月日
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日

(注) 1. ※印欄には次の記号を入れる。

- ① …現場代理人    ② …作業主任者 (注) 2.)    ③ …女性作業員    ④ …18歳未満の作業員
- ⑤ …主任技術者    ⑥ …職 長    ⑦ …安全衛生責任者    ⑧ …能力向上教育    ⑨ …危険有害業務・再発防止教育
- ⑩ …外国人技能実習生    ⑪ …外国人建設就労者    ⑫ …1号特定技能外国人

(注) 2. 作業主任者は作業を直接指揮する義務を負うので、同時に施工されている他の現場や、同一現場においても他の作業個所との作業主任者を兼務することは、法的に認められていないので、複数の選任としなければならない。

(注) 3. 各社別に作成するのが原則だが、リース機械等の運転者は一緒でもよい。  
(注) 4. 資格・免許等の写しを添付することが望ましい。

(注) 5. 健康保険欄には、左欄に健康保険の名称(健康保険組合、協会けんぽ、建設国保、国民健康保険)を記載。上記の保険に加入しておらず、後期高齢者である等により、国民健康保険の適用除外である場合には、左欄に「適用除外」と記載。

(注) 6. 年金保険欄には、左欄に年金保険の名称(厚生年金、国民年金)を記載。各年金の受給者である場合は、左欄に「受給者」と記載。

(注) 7. 雇用保険欄には右欄に被保険者番号の下4けたを記載。(日雇労働被保険者の場合には左欄に「日雇保険」と記載)事業主である等により雇用保険の適用除外である場合には左欄に「適用除外」と記載。

(注) 8. 建設業退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度への加入の有無については、それぞれの欄に「有」又は「無」と記載。

(注) 9. 安全衛生に関する教育の内容(例:雇入時教育、職長教育、建設用リフトの運転の業務に係る特別教育)については「雇入・職長特別教育」欄に記載。

(注) 10. 建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格(例:登録〇〇基幹技能者、〇級〇〇施工管理技士)を有する場合は、「免許」欄に記載。

(注) 11. 記載事項の一部について、別紙を用いて記載しても差し支えない。



(記入要領)

- 1 上記の記載事項が発注者との請負契約書や下請契約書に記載がある場合は、その写しを添付することにより記載を省略することができる。
- 2 監理技術者の配置状況について「専任・非専任」のいずれかに○印を付けること。
- 3 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)
- 4 監理技術者及び専門技術者について次のものを添付すること。
  - ①資格を証するものの写し
  - ②自社従業員である証明書等類の写し(従業員証・健康保険証・監理技術者資格者証など)

※[主任技術者、専門技術者の記入要領]

- 1 主任技術者の配置状況について[専任・非専任]のいずれかに○印を付けること。
- 2 専門技術者には土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。) 複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。
- 3 主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記入する)
  - ①経験年数による場合
    - 1) 大学卒[指定学科] 3年以上の実務経験
    - 2) 高校卒[指定学科] 5年以上の実務経験
    - 3) その他 10年以上の実務経験
  - ②資格等による場合
    - 1) 建設業法「技術検定」
    - 2) 建設業法「建築士試験」
    - 3) 技術士法「技術士試験」
    - 4) 電気工事士法「電気工事士試験」
    - 5) 電気事業法「電気主任技術者国家試験等」
    - 6) 消防法「消防設備士試験」
    - 7) 職業能力開発促進法「技能検定」

※ [健康保険等の加入状況の記入要領]

- 1 各保険の適用を受ける営業所について届出を行っている場合には「加入」、「行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」、従業員規模等により各保険の適用が除外される場合は「適用除外」を○で囲む。
- 2 営業所の名称の欄について、元請契約欄には元請契約に係る営業所について、下請契約欄には下請契約に係る営業所について記載する。なお、元請契約に係る営業所と下請契約に係る営業所が同一の場合には、下請契約の欄に「同上」と記載する。下請負人の営業所の名称の欄には、請負契約に係る営業所について記載する。
- 3 健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあつては組合名)を記載する。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載する。
- 4 厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載する。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載する。
- 5 雇用保険の欄には、労働保険番号を記載する継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載する。

※ 建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者(特例監理技術者)及び監理技術者

- 1 本工事において、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者(以下、「特例監理技術者」という。)の配置を行う場合は以下の(1)～(9)の要件を全て満たさなければならない。
  - (1) 建設業法第26条第3項ただし書による監理技術者の職務を補佐する者(以下、「監理技術者補佐」という。)を専任で配置すること。
  - (2) 監理技術者補佐は、一級施工管理技士補、一級施工管理技士等の国家資格者又は学歴や実務により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第27条の規定に基技術検定種目は、特例監理技術者に求める技術検定種目と同じであること。
  - (3) 監理技術者補佐は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。なお、恒常的な雇用関係とは配置の日において3ヶ月以上の雇用関係があることをいう。
  - (4) 同一の特例監理技術者が配置できる工事は、本工事を含め同時に2件までとする。  
(ただし、同一あるいは別々の発注者が、同一の建設業者と締結する契約工期の重複する複数の請負に係る工事であつて、かつ、それぞれの工事の対象となる工作物等に一体性が認められるもの(当初の契約以外の請負契約が随意契約により締結される場合に限る。))については、これら複数の工事を一のとみなすことができる。)
  - (5) 特例監理技術者が兼務できる工事は、東京都(島しょ部除く)、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県の都県内の工事であつてなければならない。
  - (6) 特例監理技術者は、施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行しなければならない。
  - (7) 特例監理技術者と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。
  - (8) 監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。
  - (9) 特例監理技術者が兼務する工事は維持工事※以外の工事であつてなければならない。  
(※「維持工事」とは通年維持工事等(24時間体制での応急処理工や緊急巡回等が必要な工事)をい)
- 2 現場の安全管理体制について、平成7年4月2日付基発第267号の2「元方事業者による建設現場安全管理指針」において、「統括安全衛生責任者の選任を要するときには、その事業場に専属の者とすることとされていることから、施工体制に留意すること。
- 3 本工事の監理技術者が特例監理技術者として兼務し、本工事に監理技術者補佐を配置する事を予見する場合は、以下の書類を提出すること。
  - (1) 監理技術者補佐の資格を有する書類 (一級施工管理技士等の国家資格者の合格証の写しなど)
  - (2) 監理技術者補佐の直接的かつ恒常的な雇用関係を証明する書類 (健康保険被保険者証の写し)
  - (3) 特例監理技術者が兼務する工事の履行場所、内容を示す書類(CORINSの写し)
  - (4) 特例監理技術者の配置を予定している場合の確認事項③(別記様式-3)※※(4)は工期途中で本工事の監理技術者が特例監理技術者として兼務する場合に提出する。
- 4 本工事の監理技術者が特例監理技術者として兼務し、本工事に監理技術者補佐を配置する事となつ場合、第1項(6)～(8)について施工計画書へ記載し、提出すること。
- 5 本工事において、特例監理技術者及び監理技術者補佐の配置を行う場合又は配置を要さなくなった場合は、コリンズ(CORINS)への登録・修正を適切に行うこと。
- 6 監理技術者補佐は、監督員等が常に確認しやすいように腕章を身に付けなければならない。

別記様式-3

特例監理技術者の配置を予定している場合の確認事項③

年 月 日

目黒区長あて

請負者

住所  
氏名

監理技術者が兼務を予定している工事及び配置を予定している監理技術者補佐は下記のとおりです。

特例監理技術者 (予定)		氏名	
		技術検定項目	
現在 契約中 の工事	工事件名		
	契約番号		
	監理 技術者 補佐 (予定)	氏名	
		技術検定項目	
雇用関係の 確認		<input type="checkbox"/> 健康保険被保険者証 <input type="checkbox"/> 住民税特別徴収税額通知書 <input type="checkbox"/> その他	
監理技術 者が兼務 を予定 している 工事 ※	発注者	会社名	
		工事主幹部署	
		担当者・連絡先	
	工事件名		
	施工場所 ◆		
	工事内容 ◆ 維持工事に該当 ◆		<input type="checkbox"/> する <input type="checkbox"/> しない
	契約金額 (税込)		
	工事期間 ◆		年 月 日 ~ 年 月 日
現場代理人 氏名			
監理技術者補佐 氏名 (予定) ◆			
(備考)			

※兼務を予定している工事が入札契約手続き中でせある場合は、◆の欄のみ記入すること。

配置予定の特例監理技術者及び監理技術者補佐の要件確認のために必要な資料を添付して提出

※1 監理技術者補佐の資格確認資料の写し

- ① 監理技術者資格者証 ② 一級施工管理技士等の国家資格者の合格証
- ③ 一級施工管理技士補の合格証明書 等

※2 監理技術者補佐の「雇用関係が確認できる書類」の写し

- ① 健康保険被保険者証注1 ② 住民税特別徴収税額通知書 等

注1:健康保険被保険者証の写しを提出する場合には、保険者番号及び被保険者等記号・番号にあらかじめマスキングを施すこと。

作業所災害防止協議会兼施工体系図

発注者名	
工事名称	

工期	自
	至

元請名・事業者ID	
現場代理人名	
監理技術者名	
主任技術者名	
監理技術者補佐名	
専門技術者名	
担当工事内容	
専門技術者名	
担当工事内容	

足場	会社名・事業者ID	
	代表者名	
足場	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
足場	安全衛生責任者	
	主任技術者	
足場	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
足場	担当工事内容	
	工期	年 月 日～ 年 月 日

会長	総括安全衛生責任者	元方安全衛生管理者
副会長		書記

交通管理	会社名・事業者ID	
	代表者名	
交通管理	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
交通管理	安全衛生責任者	
	主任技術者	
交通管理	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
交通管理	担当工事内容	
	工期	年 月 日～ 年 月 日

足場	会社名・事業者ID	
	代表者名	
足場	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
足場	安全衛生責任者	
	主任技術者	
足場	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
足場	担当工事内容	
	工期	年 月 日～ 年 月 日

足場	会社名・事業者ID	
	代表者名	
足場	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
足場	安全衛生責任者	
	主任技術者	
足場	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
足場	担当工事内容	
	工期	年 月 日～ 年 月 日

目総施工 第		号	
課 長	文書取扱主任	係 長	係 員

別記第14号様式(評定要綱実施細目)

担当監督員保管

# 改 善 報 告 書

年 月 日

総括監督員 あて

(現場代理人)

氏名

契 約 番 号	
工 事 件 名	
工 事 場 所	
契 約 金 額	¥ (消費税等を含む)
履 行 期 間	年 月 日 から 年 月 日 まで

年 月 日に交付された 指示書・改善指示書・改善命令書 について、下記のとおり改善しましたので報告します。

目総施工 第			号
課 長	文書取扱主任	係 長	係 員

## 支給材料（請求・受領・返納）書（第 回）

年 月 日

目黒区長 あて

住 所

請負者

氏 名

(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

下記のとおり支給材料を（請求します・受領しました・返納します）。

工 事 件 名	
工 事 場 所	
契 約 金 額	¥  (消費税等を含む)
履 行 期 間	年 月 日 から 年 月 日 まで
支 給 材 料	別紙記載のとおり



目録施工 第			号
課 長	文書取扱主任	係 長	係 員

## 主要資材発注予定報告書

年 月 日

目黒区長 あて

住 所

請負者

氏 名

(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

現場代理人氏名

下記の工事に使用する主要資材を別表のとおり発注する予定のため、報告します。

1 工 事 件 名	
2 工 事 場 所	
3 契 約 金 額	¥ (消費税等を含む)
4 履 行 期 間	年 月 日 から 年 月 日 まで





目総施工 第			号
課 長	文書取扱主任	係 長	係 員

## 材料検査計画申請書

年 月 日

総括監督員 あて

住 所

請負者

氏 名

(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

現場代理人氏名

□ 上記の工事について、別添「材料検査計画書」の承諾を申請します。□

契 約 番 号	
工 事 件 名	
工 事 場 所	
契 約 金 額	¥ (消費税等を含む)
履 行 期 間	年 月 日 から 年 月 日 まで

上記の件について承諾します。

年 月 日

現場代理人 様

総括監督員

氏 名



目総施工 第			号
課 長	文書取扱主任	係 長	係 員

## 材料搬入報告書（第 回）

年 月 日

総括監督員 あて

住 所

請負者

氏 名

(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

現場代理人氏名

別紙の材料を現場に搬入したので資料を添えて報告します。

契 約 番 号	
工 事 件 名	
工 事 場 所	
品 質 そ の 他	

監督員の判定	・適 合 ・不 適 合 年 月 日 監督員職氏名 担当者名
--------	-------------------------------------

※搬入材料の名称、仕様等が確認できる納品書や出荷証明等を添付すること。必要に応じて納入写真等の資料を添付する。

目総施工 第			号
課 長	文書取扱主任	係 長	係 員

## 材料検査（試験）請求書（第      回）

年      月      日

総括監督員 あて

住 所

請負者

氏 名

（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名

下記のとおり材料検査（試験）を請求します。

工 事 件 名	
工 事 場 所	
契 約 金 額	¥  (消費税等を含む)
履 行 期 間	年      月      日 から      年      月      日 まで
検 査 場 所	
検 査 対 象 材 料	
検 査 予 定 年 月 日	
検 査 内 容	



目総施工 第			号
課 長	文書取扱主任	係 長	係 員

## 材料検査（試験）報告書（第 回）

年 月 日

総括監督員 あて

住 所

請負者

氏 名

（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名

下記のとおり、材料検査（試験）の結果を報告します。

工 事 件 名	
実 施 場 所	
品 目	
実 施 年 月 日	年 月 日
材料検査(試験)の結果	
監督員の判定	<p>・適 合 ・不 適 合</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p style="text-align: right;">監督員氏名</p>

契 約 課		
課 長	係 長	担当者

## (既済部分・中間) 検査請求書 (第 回)

年 月 日

目黒区長 あて

住 所

請負者

氏 名

(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

下記の工事について、既済部分 (第 回) ・中間 検査を請求します。

契 約 番 号	第 号		
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥	(消費税等を含む)	
履 行 期 間	年 月 日 から	年 月 日	まで
今 回 出 来 高	%	既 済 部 分 出 来 高	%
出 来 高 年 月 日	年 月 日		

検 査 種 別	目黒区契約事務規則第68条第 号
検 査 年 月 日	年 月 日

注1 該当する検査の名称を○で囲むこと。

2 検査種別、検査年月日の欄は記入しないこと。

目総施工 第 号









## 段階別部分払出来高率表

件名

請求回次 出来高 工事種別	第 回		第 回		第 回		第 回	
	出来形の 内容	出来 高率 (%)	出来形の 内容	出来 高率 (%)	出来形の 内容	出来 高率 (%)	出来形の 内容	出来 高率 (%)
計								
(特殊仮設)								
累計								
(一部しゅん功)								

仕上工事中間

## 段階別部分払出来高率表

件名

請求回次	第 回		第 回	
出来高 工事種別	出来形の内容	出来高率 (%)	出来形の内容	出来高率 (%)
計				
累計				
(一部しゅん功)				

## 特例工事部分払出来高率表

件名

請求回次	第 回	第 回	第 回
出来高 工事種別	出来高率 (%)	出来高率 (%)	出来高率 (%)
計			
(特殊仮設)			
累計			
(一部しゅん功)			

### 特例工事部分払出来高率表

件名

請求回次	第 回	第 回
出来高 工事種別	出来高率 (%)	出来高率 (%)
計		
累計		
(一部しゅん功)		







20230202

統一25

## 認定請求書・工事進捗報告書

- ◆認定請求書は「目黒区公共工事の中間前払金取扱要綱」の第1号様式（第9条関係）に従って作成する。
- ◆上記認定請求書に同要綱第2号様式（第9条関係）の工事進捗報告書を添付する。
- ◆区は同要綱第3号様式（第9条関係）の認定調書を作成する。

目総施工 第			号
課 長	文書取扱主任	係 長	係 員

別記  
第1号様式 (第9条関係)

## 認 定 請 求 書

年 月 日

目黒区長 あて

住所  
請負者  
氏名

下記の工事について、中間前金払の請求をしたいので、要件を満たしていることの認定を請求します。

契 約 番 号	第 号		
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥	前 払 金 額	¥
契 約 年 月 日	年 月 日	工 期	年 月 日
摘 要			

(注)  
この認定請求書を提出する際には、別紙工事進捗報告書を添付する。

## 認定請求書・工事進捗報告書

- ◆認定請求書は「目黒区公共工事の中間前払金取扱要綱」の第1号様式(第9条関係)に従って作成する。
- ◆上記認定請求書に同要綱第2号様式(第9条関係)の工事進捗報告書を添付する。
- ◆区は同要綱第3号様式(第9条関係)の認定調書を作成する。



## 中間前払金請求書

目黒区長あて

住所  
会社名  
代表者請求金額 **¥** \_\_\_\_\_

ただし、下記契約金額の一部として前払金を請求します。

上記中間前払金を目黒区に既に登録している**前払金専用口座**に振り込んでください。

## 契約内容

契 約 番 号	No.
件 名	
契 約 金 額	¥
既 存 払 金 受 領 額	¥
契 約 締 結 日	年 月 日
中間前払金保証証書 契 約 番 号	No.

## ※注意事項

既に登録している前払金専用口座と異なる口座への振込を希望される場合には、この請求書の提出時まで、公共工事前払金口座振替申請を提出してください。



目総施工 第		号	
課 長	文書取扱主任	係 長	係 員

# 変 更 届

年 月 日

目黒区長 あて

住 所

請負者

氏 名

(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

年 月 日 から下記のとおり変更したので関係書類添付の上届け出ます。

工 事 件 名	
工 事 場 所	
契 約 金 額	¥  <div style="text-align: right;">(消費税等を含む)</div>
履 行 期 間	年 月 日 から 年 月 日 まで
変 更 区 分	事由 名称変更・代表者変更・所在地変更・印鑑変更・現場代理人及び主任技術者等変更 その他（具体的な事項を記入： _____）
	新
	旧

※ 現場代理人及び主任技術者等変更については、病気、退職等の理由により就労できない場合等やむを得ないと判断される場合に限り認め、現場代理人及び主任技術者等通知書、変更理由書を添付する。

変更理由書  
( )

年 月 日

目黒区長 あて

住 所

請負者

氏 名

(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

(変更理由)



契 約 課		
課 長	係 長	担当者

# 工 事 完 成 届

年 月 日

目黒区長 あて

住 所

請負者

氏 名

(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

下記の工事が完成したので届け出ます。

契 約 番 号	第 号
工 事 件 名	
工 事 場 所	
契 約 金 額	¥ (消費税等を含む)
履 行 期 間	年 月 日 から 年 月 日 まで
完 成 年 月 日	年 月 日

目総施工 第 号





目総施工 第			号
課 長	文書取扱主任	係 長	係 員

# 工事発生材引渡書

年 月 日

目黒区長 あて

住 所

請負者

氏 名

(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

下記の工事で発生した材料を引渡します。

工 事 件 名				
工 事 場 所				
契 約 金 額	¥	(消費税等を含む)		
履 行 期 間	年 月 日 から	年 月 日	まで	
品 名	形 状 ・ 寸 法	数 量	単 位	摘 要

契 約 課		
課 長	係 長	担当者

# 引 渡 書

年 月 日

目黒区長 あて

住 所

請負者

氏 名

(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

下記の工事について、検査に合格しましたので引渡します。

工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥	(消費税等を含む)	
履 行 期 間	年 月 日 から	年 月 日 まで	
引 渡 年 月 日	年 月 日	そ の 他	

契 約 番 号	第	号	目 総 施 工	第	号
<p>上記の工事について、目黒区契約事務規則第68条第2号に基づき検査したところ合格しました。</p> <p>年 月 日</p> <p>検 査 員</p> <p>立 会 人</p>					

契 約 課		
課 長	係 長	担当者

## 修補・追完計画書

年 月 日

目黒区長 あて

住 所

請負者

氏 名

(JVの場合幹事会社名)

年 月 日に完了した下記工事について、契約不適合等調査結果に基づき、修補・追完計画書を提出いたします。

工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 年 月 日	年 月 日	完了検査合格日	年 月 日
契 約 番 号	第 号		
修 補 ・ 追 完 計 画 内 容	別紙のとおり	調 査 日	年 月 日
担 当 者	所属	氏名	
施設管理者	立会者	所属	氏名
監理受託者	立会者	会社名	氏名
請負者	立会者	会社名	氏名

目総施工 第

号



契 約 課		
課 長	係 長	担当者

### 修補・追完完了届

年 月 日

目黒区長 へ

住 所

請負者

氏 名

(JVの場合幹事会社名)

下記の修補を完了したので、届け出ます。

工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 年 月 日	年 月 日	完了検査合格日	年 月 日
契 約 番 号	第 号		
請 負 者 側 担 当			
修 補 ・ 追 完 内 容	別紙のとおり		

### 修補・追完完了報告書

年 月 日

主管課長 様

施設課長

別紙の請負者による修補・追完が完了したことを確認したので報告します。



